

技術提案書作成要領

1 技術提案書について

本技術提案書は、新婦恋会館建設工事基本・実施設計業務委託プロポーザルにあたり、審査の資料とするためのものである。

2 技術提案書の内容について

(1) 次の課題について、提案すること

課題1. 周囲の景観、学校施設と調和、動線に配慮した施設であるとともに、村民の豊かな生活維持をするための芸術・文化活動拠点にふさわしい場となるよう計画することについて配慮する事項について

課題2. 防災拠点、災害避難場所として安全となる配置、構造について

課題3. 寒冷地対策を考慮し、長寿命化を見据えた適切な維持管理を行うため、設計業務における提案について

課題4. 二酸化炭素削減、ユニバーサルデザインに対する工夫や取り組みについて配慮したことについて

①上記課題1～4については、A4判タテの用紙に各2枚以内（片面印刷）（技術提案書様式3）で作成する。まとめ方は自由とするが、記載内容と各課題に対する提案の関係の分かりやすさに配慮すること。

②設計担当チームが作成・記入すること。

③提出書類について、この書面及び別添の所定様式に示された条件に適合しない場合は無効、又は減点対象とすることがある。

④提案にあたっては「婦恋会館建替えについて」の内容を踏まえたものとする。

(2) 次の内容について、提案内容を踏まえて、所定の様式（A4判タテ）により作成すること。

①業務実施姿勢（技術提案書（様式1））

②業務実施方針及び手法（技術提案書（様式2））

③課題についての提案（技術提案書（様式3））

④想定する基本・実施設計業務委託費（技術提案書（様式4））

⑤配置技術者の経歴（技術提案書（様式5-A～E））

⑥協力事務所（技術提案書（様式6））

*記載方法については別紙による

3 技術提案書の提出について

(1) 技術提案書の提出は以下による。

- ①提出様式：本要領書に定められた様式とする。
- ②提出部数：紙ベース 18 部（技術提案書（様式 1～3 のみ、他は 2 部）
CD 等 1 部（技術提案書の PDF データを記録したもの）
※指定の様式以外に背表紙並びにファイル等を付加したり、コーティング紙を使用したりしないでください。
- ③提出期限：令和 4 年 8 月 1 8 日（木）午後 5 時まで
- ④提出場所：実施要領 2（5）の担当部署
- ⑤提出方法：持参又は郵送（配達証明付書類郵便に限る）

4 その他

- ①要求された内容以外の書類、図面等については受理しない
- ②提出された技術提案書は返却しない
- ③技術提案書は日本語で記載すること

別紙 資料作成について

【技術提案書（様式1）】業務実施姿勢

新婦恋会館建設工事基本・実施設計業務委託実施に当たって貴社の基本的な考え方、取り組み姿勢をA4判1枚に簡素に記述する。

【技術提案書（様式2）】業務実施方針及び手法

業務の実施体制、設計チームの特色、各業務の連携・連絡体制、設計の進め方、その他業務実施上の配慮事項をA4判1枚に簡潔に記述する。

【技術提案書（様式3）】課題についての提案

- ・評価テーマは、1（3）による。
- ・提案は、文章での表現を原則とし、基本的考え方を簡潔に記述すること。
- ・文章中の文字サイズは10.5ポイント以上とする。
- ・視覚的表現については、文章を補完するために必要最小限な範囲においてのみ認めるが具体的な建物の設計又はこれに類するものに基づいた表現をしてはならない。（表現の許容範囲については別添参照）
- ・具体的な設計図、模型（模型写真を含む。）透視図等（コンピューターグラフィックによるものを含む。）を使用してはならない。
- ・各々の提案は、1提案につきA4判2枚以内にまとめる。

【技術提案書（様式4）】想定する基本・実施設計業務委託費

- ・業務への取り組み姿勢を踏まえて必要な経費を概算し、提出すること。
- ・様式4は、業務規模と大きくかけ離れていないことを確認するために用いる。

【技術提案書（様式5－A～E）】配置技術者の経歴等

- (1) 本業務を担当する設計チームの管理技術者・主任技術者の業務実績等を記載する。
 - ① 管理技術者及び総合（意匠）分野主任担当技術者は、本業務を受注する設計事務所に所属するも者とする（重複は不可）
 - ② 主任技術者は、総合（意匠）、構造、電気設備、機械設備毎に、実際に本業務を担当する者を必ず記載すること（重複は不可）
- (2) 同種・類似業務実績は延床面積が2,000㎡以上の以下①～③用途の新築に係る過去10年（平成24年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務完了実績を3件以内で記入する。

施設の種別は次のとおりとする。（若い番号がより評価が高い）

- ①「市町村公民館等（複合）」
- ②「市町村公民館等（単独）」又は「他施設（複合）」
- ③「他施設」

複合とは・・・公民館等又は他施設と他の用途の建築物が合築又は併設（屋内で庁舎と接続されたものに限る）された設計を行った場合を対象とする。

公民館等とは・・・官庁施設の設計業務積算要領の別表1-1「建築物の類型」第十二号1類の用途に属する建築物とする。

他施設とは・・・官庁施設の設計業務積算要領の別表 1-1「建築物の種類」

第四号 1 及び 2 類、第十二号 2 類の用途に属する建築物とする。

- (3) 受賞歴は、管理技術者及び総合（意匠）主任担当技術者のみ記載する。
- (4) 寒冷地業務実績は省エネ法の地域区分 3 における、延床面積が 500 m²以上の公共建築物の新築に係る過去 10 年（平成 24 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）の業務完了実績を 3 件以内で記入する。
構造主任担当技術者の欄は記載不要である。
※令和 2 年 7 月以降（新省エネ地域区分）の業務完了実績の場合は地域区分 2 とする。
- (5) その他記載にあたっては、備考を参照のこと。

【技術提案（様式 8）】協力事務所

業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を様式に従い記載すること。

技術提案書（様式 1）

業務実施姿勢

業務の取 組姿勢	※新婦恋会館建設工事基本・実施設計業務委託実施に当たって貴社の基本的な考え方、取り組み姿勢を簡素に記述する。

技術提案書（様式 2）

業務実施方針及び手法

業務の実 施方針	※業務の実施体制、設計チームの特色、各業務の連携・連絡体制、設計の進め方、その他業務実施上の配慮事項を簡潔に記述する。

技術提案書（様式3）

評価テーマ

- ① 周囲の景観、学校施設と調和、動線に配慮した施設であるとともに、村民の豊かな生活維持のための芸術・文化活動拠点にふさわしい場となるよう計画することについて配慮する事項についての提案。

技術提案書（様式3）

評価テーマ

② 防災拠点、災害避難場所として安全となる配置、構造についての提案。

技術提案書（様式3）

評価テーマ

③ 寒冷地対策を考慮し、長寿命化を見据えた適切な維持管理を行うため、設計業務についての提案についての提案。

技術提案書（様式3）

評価テーマ

④ 二酸化炭素削減、ユニバーサルデザインに対する工夫や取り組みについて配慮したこと
についての提案。

○記載にあたっては、以下の事項に留意すること。

- ・提案は、文章での表現を原則とし、基本的考え方を簡潔に記述すること。
- ・視覚的表現については、文章を補完するために必要最小限な範囲においてのみ認めるが、具体的な建物の設計又はこれに類する表現、詳細・細部の描き込みや、簡易でない表現をしてはならない。
- ・技術提案の評価にあたっては、文章により表現された内容を評価することが基本であり、文章を補完するイメージ図等の視覚的表現については、見栄えや精度で差をつけて評価することはない。
- ・説明文の補足と認められない視覚的表現又はその部分（例えば、イメージ図での表現があるがそれに対応する説明文がない場合）は、評価対象とならない。
- ・技術提案書の提出者を特定することができる内容の記述（具体的な社名（組織名）、技術者名、過去に設計した建築物の名称、過去に受注した設計業務の名称等）を記載してはならない。

管理技術者の経歴等

基本情報	同種・類似業務実績 (延床面積2,000㎡以上の公民館等、他施設の新築に係る業務完了実績)					
	施設名称（上段） 種別（下段）	用途	構造・規模	業務完了年月	立場	受賞歴
氏名		公民館等	- F/B ㎡	平成 年 月		
年齢	①市町村公民館等（複合） ②市町村公民館又は他施設（複合） ③他施設	○○	- F/B ㎡			
	経験年数	公民館等	- F/B ㎡	平成 年 月		
資格名称 一級建築士 (登録番号)	①市町村公民館等（複合） ②市町村公民館又は他施設（複合） ③他施設	○○	- F/B ㎡			
		公民館等	- F/B ㎡	平成 年 月		
	①市町村庁舎（複合） ②市町村庁舎又は他庁舎（複合） ③他庁舎	○○	- F/B ㎡			
寒冷地業務実績（省エネ法の地域区分3における延床面積500㎡以上の公共建築物の新築に係る業務完了実績）					手持ち業務	
施設名称・用途		構造・規模	業務完了年月	建設地 住所	業務名・構造・規模・ 面積・立場・完了予定年 月	
		- F/B ㎡				
		- F/B ㎡				
		- F/B ㎡				

備考 1 資格には、一級建築士についてのみ記入してください。
 2 種別には、該当するものに○を付けてください。
 3 用途欄の○○には、技術提案書の複合の定義に合致する場合は、対象となる用途名に書き換えてください。構造・規模欄には、上段は公民館等部分の情報を記載し、下段は対象となる複合用途部分の情報を記載してください。
 4 立場とは、その業務における役割をいい、管理技術者、○○主任担当技術者、○○担当技術者の別を記入してください。
 5 記入した、受賞歴については、証明となるものを提出して下さい。

総合（意匠）主任担当技術者の経歴等

基本情報	同種・類似業務実績 (延床面積2,000㎡以上の公民館等、他施設の新築に係る業務完了実績)					
	施設名称（上段） 種別（下段）	用途	構造・規模	業務完了年月	立場	受賞歴
氏名		公民館等	- F/B ㎡	平成 年 月		
年齢	①市町村公民館等（複合） ②市町村公民館又は他施設（複合） ③他施設	○○	- F/B ㎡			
	経験年数		公民館等	- F/B ㎡	平成 年 月	
①市町村公民館等（複合） ②市町村公民館又は他施設（複合） ③他施設		○○	- F/B ㎡			
資格名称 一級建築士 (登録番号)		公民館等	- F/B ㎡	平成 年 月		
	①市町村庁舎（複合） ②市町村庁舎又は他庁舎（複合） ③他庁舎	○○	- F/B ㎡			
寒冷地業務実績（省エネ法の地域区分3における延床面積500㎡以上の公共建築物の新築に係る業務完了実績）					手持ち業務	
施設名称・用途		構造・規模	業務完了年月	建設地 住所	業務名・構造・規模・ 面積・立場・完了予定年 月	
		- F/B ㎡				
		- F/B ㎡				
		- F/B ㎡				

- 備考
- 1 資格には、一級建築士、二級建築士、木造建築士についてのみ記入してください。
 - 2 種別には、該当するものに○を付けてください。
 - 3 用途欄の○○には、技術提案書の複合の定義に合致する場合は、対象となる用途名に書き換えてください。構造・規模欄には、上段は公民館等部分の情報を記載し、下段は対象となる複合用途部分の情報を記載してください。
 - 4 立場とは、その業務における役割をいい、管理技術者、○○主任担当技術者、○○担当技術者の別を記入してください。
 - 5 記入した、受賞歴については、証明となるものを提出して下さい。

構造主任担当技術者の経歴等

基本情報	同種・類似業務実績 (延床面積2,000㎡以上の公民館等、他施設の新築に係る業務完了実績)					
	施設名称（上段） 種別（下段）	用途	構造・規模	業務完了年月	立場	受賞歴
氏名		公民館等	- F/B ㎡	平成 年 月		
年齢	①市町村公民館等（複合） ②市町村公民館又は他施設（複合） ③他施設	○○	- F/B ㎡			
経験年数		公民館等	- F/B ㎡	平成 年 月		
資格名称 (登録番号)	①市町村公民館等（複合） ②市町村公民館又は他施設（複合） ③他施設	○○	- F/B ㎡			
		公民館等	- F/B ㎡	平成 年 月		
	①市町村庁舎（複合） ②市町村庁舎又は他庁舎（複合） ③他庁舎	○○	- F/B ㎡			
寒冷地業務実績（省エネ法の地域区分3における延床面積500㎡以上の公共建築物の新築における平成 年 月以降の業務完了実績）					手持ち業務	
施設名称・用途		構造・規模	業務完了年月	建設地住所	業務名・構造・規模・面積・立場・完了予定年月	
		- F/B ㎡	平成 年 月			
		- F/B ㎡	平成 年 月			
		- F/B ㎡	平成 年 月			

備考 1 資格には、構造設計一級建築士、一級建築士、二級建築士についてのみ記入してください。
 2 種別には、該当するものに○を付けてください。
 3 用途欄の○○には、技術提案書の複合の定義に合致する場合は、対象となる用途名に書き換えてください。構造・規模欄には、上段は公民館等部分の情報を記載し、下段は対象となる複合用途部分の情報を記載してください。
 4 立場とは、その業務における役割をいい、管理技術者、○○主任担当技術者、○○担当技術者の別を記入してください。
 5 記入した、受賞歴については、証明となるものを提出して下さい。

電気設備主任担当技術者の経歴等

基本情報	同種・類似業務実績 (延床面積2,000㎡以上の公民館等、他施設の新築に係る業務完了実績)					
	施設名称（上段） 種別（下段）	用途	構造・規模	業務完了年月	立場	受賞歴
氏名		公民館等	- F/B ㎡	平成 年月		
年齢	①市町村公民館等（複合） ②市町村公民館又は他施設（複合） ③他施設	○○	- F/B ㎡			
経験年数		公民館等	- F/B ㎡	平成 年月		
資格名称 (登録番号)	①市町村公民館等（複合） ②市町村公民館又は他施設（複合） ③他施設	○○	- F/B ㎡			
		公民館等	- F/B ㎡	平成 年月		
	①市町村庁舎（複合） ②市町村庁舎又は他庁舎（複合） ③他庁舎	○○	- F/B ㎡			
寒冷地業務実績（省エネ法の地域区分3における延床面積500㎡以上の公共建築物の新築に係る業務完了実績）					手持ち業務	
施設名称・用途		構造・規模	業務完了年月	建設地 住所	業務名・構造・規模・ 面積・立場・完了予定年月	
		- F/B ㎡				
		- F/B ㎡				
		- F/B ㎡				

- 備考
- 1 資格には、設備設計一級建築士、一級建築士、建築設備士、二級建築士についてのみ記入してください。
 - 2 種別には、該当するものに○を付けてください。
 - 3 用途欄の○○には、技術提案書の複合の定義に合致する場合は、対象となる用途名に書き換えてください。構造・規模欄には、上段は公民館等部分の情報を記載し、下段は対象となる複合用途部分の情報を記載してください。
 - 4 立場とは、その業務における役割をいい、管理技術者、○○主任担当技術者、○○担当技術者の別を記入してください。
 - 5 記入した、受賞歴については、証明となるものを提出して下さい。

機械設備主任担当技術者の経歴等

基本情報	同種・類似業務実績 (延床面積2,000㎡以上の公民館等、他施設の新築に係る業務完了実績)					
	施設名称（上段） 種別（下段）	用途	構造・規模	業務完了年月	立場	受賞歴
氏名		公民館等	- F/B ㎡	平成 年月		
年齢	①市町村公民館等（複合） ②市町村公民館又は他施設（複合） ③他施設	○○	- F/B ㎡			
経験年数		公民館等	- F/B ㎡	平成 年月		
資格名称 (登録番号)	①市町村公民館等（複合） ②市町村公民館又は他施設（複合） ③他施設	○○	- F/B ㎡			
		公民館等	- F/B ㎡	平成 年月		
	①市町村庁舎（複合） ②市町村庁舎又は他庁舎（複合） ③他庁舎	○○	- F/B ㎡			
寒冷地業務実績（省エネ法の地域区分3における延床面積500㎡以上の公共建築物の新築に係る業務完了実績）					手持ち業務	
施設名称・用途		構造・規模	業務完了年月	建設地 住所	業務名・構造・規模・ 面積・立場・完了予定年月	
		- F/B ㎡				
		- F/B ㎡				
		- F/B ㎡				

- 備考
- 1 資格には、設備設計一級建築士、一級建築士、建築設備士、二級建築士についてのみ記入してください。
 - 2 種別には、該当するものに○を付けてください。
 - 3 用途欄の○○には、技術提案書の複合の定義に合致する場合は、対象となる用途名に書き換えてください。構造・規模欄には、上段は公民館等部分の情報を記載し、下段は対象となる複合用途部分の情報を記載してください。
 - 4 立場とは、その業務における役割をいい、管理技術者、○○主任担当技術者、○○担当技術者の別を記入してください。
 - 5 記入した、受賞歴については、証明となるものを提出して下さい。

技術提案書（様式6）

協力事務所（該当する場合のみ）

分担業務分野	
名称	
所在地	
代表者	
協力を受ける内容及び理由	

分担業務分野	
名称	
所在地	
代表者	
協力を受ける内容及び理由	

分担業務分野	
名称	
所在地	
代表者	
協力を受ける内容及び理由	